

[創価大学]

フードロスが生み出す新たな価値

小谷 広美 創価大学企画部企画広報課主任

はじめに

本学は、1971年の開学以来、建学の精神のもと、地球社会の課題と向き合い、平和の実現に挑戦する「世界市民」の育成に取り組んできた。創立60周年に向けての新たな中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」では、4つの重点テーマの一つにSDGsを掲げ、教職員・学生が一体となって、多角的かつ具体的なSDGsの推進活動を開始した。中でも多くの学生に支持されているのがフードロス削減自動販売機の取り組みである。

1 フードロス削減自動販売機の概要

SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」に貢献するために、本学では2022年4月より、中央教育棟1階の滝山テラスにフードロス削減自動販売機を設置した。

具体的には、従来設置していた滝山テラス内の2台ある内の1台の約8品を消費期限が近い食品(主にパン)とし、一律50円で販売している。販売する食品は当日消費期限が切れるパンで、学内の各所に設置されている自動販売機の巡回時に回収したものを補充している。販売にあたっては、当日23時以降は購入できないようにタイマー設定を導入し、期限が過ぎた商品が販売されることがないように配慮している。これまで売れ残った食品は、すべて飼料としてリサイクルされていたが、安価に食品を購入できる仕組みを作ることで、環境配慮にも貢献している。本自動販売機を利用する学生からは「50円でパンを購入できることは、学生にとって嬉しく、環境にも優しいので、良い取り組みだ」と思う。フードロスへの意識が高まる機会になるとよい」等の声が寄せられている。

2 学生によるフードロス削減の取り組み

本学では、経営学部の野村佐智代ゼミにおいても、フードロス削減の取り組みを行っている。一人暮らしやシェアハウス暮らしの学生が食材を余らせてしまう問題に着目し、食材を持ち寄ってプロのシェフが料理する「サルベージ・パーティ®」という取り組みから着想を得て、「まもるカフェ」を立ち上げた。

具体的には、家庭内で食品ロスになりそうな食材を持ち寄り、食材をすべて使い切るメニューを自分たちで考え、残さず食べきるという活動である。これまで10回以上開催し、開催初年度には、合計17kg分の食品ロスを削減することができた。環境展示会「エコプロ2018 SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」では、まもるカフェの疑似体験ゲームを行い、参加者に食品ロス問題の深刻さを啓蒙した。より環境に配慮し、火や肉を使わないメニュー作りにも挑戦している。2022年には、人手不足で困っている大学周辺の農家とつながり、収穫のお手伝いをする中で、食の原点となる農業の在り方を考える学びにも力を入れた。

3 今後の展望

本学では、2019年4月に教職員・学生の代表による「SDGs推進センター」を開設し、これまで学生からの提案で節電を促すポスターや、ごみ分別啓発ポスターを学内の教室に掲示し、SDGsの推進に取り組んできた。これらの取り組みの効果もあり、昨年実施したアンケート調査では、72・1%の学生がSDGsに関心を寄せていることがわかった。今後も、教職員・学生で協力し合い、SDGsの達成に向けて行動を起こしていきたい。



[写真]まもるカフェの様子



[写真]フードロス削減自動販売機を利用する学生

[日本女子大学]

「フードドライブ@JWU」実施と今後の展望

宮崎 あかね 日本女子大学副学長・理学部化学生命科学科教授

2020年4月、本学に社会連携教育センターが設置され、地域社会などと連携をとりながら、学生たちの学びの成果や本学の研究開発成果を社会に還元する活動が始まった。その柱の一つがSDGsである。SDGsに関して、多くの学生が参加でき、さらに教職員や地域も巻き込んで広がっていくような具体的な取り組みの必要性を感じていた中、着目したのが防災備蓄品の入れ替えに伴うフードロスだった。

本学では例年、賞味期限の迫った備蓄品を学生に配布していた。指定場所に置いた食品を学生が自由に持ち帰るスタイルをとっていたが、どうしても余剰が出るのが課題であった。この問題を「フードロス」として取り

上げ、自ら参加することで解決に繋げる活動として「フードドライブ@JWU」を実施。フードドライブとは、家庭等で余っている食品を持ち寄り、食品を必要とする人へ支援することで、分け合う心の醸成を図る活動である。日本女子大学を代表して、本学の魅力や特徴を「等身大の声」として幅広い世代に発信する学生組織、JWUPRアンバサダーが主体になってフードドライブの活動を実施した。ポスターを作成し、参加を呼びかけるとともに、受付できる食品、受付できない食品などをわかりやすく示す工夫をした。また、フードシステム論や消費者教育を専門とする教員たちにインタビューを行い、その内容を記事にまとめてホームページで公表するとともに、公式ツイッターでタイムリーな情報公開を行った。その結果、初回は開始10分で、防災備蓄品も含め全てが配布完了という盛況ぶりであった。アンケートの結果、回答者105人のうち、イベントによってフードロスの問題について関心を持った人は85%、イベントを良かったという人は79%、また参加したいという人は90%にも上った。

初回のフードドライブの成功をきっかけに、現在、活動はますます広がりを見せている。まず一つは、拠点づくり

である。学生滞在スペースをリニューアルし、SDGsを体感できる場とした。学生公募により「SDGs Oasis」と名付けられたスペースには、学生総会で要望があった「水筒用冷水機」を設置したほか、サステナブルな建材を使用した什器を配置し、本学が取り組んでいるSDGsに関する研究活動を紹介するポスターの掲示も行っている。グループで交流したり、個人で学修したり、水を汲みにきたり——。まさに、学内のオアシスとなっている。

もう一つは地域への広がりだ。温室効果ガス排出削減に向けて、文京区の大学が連携して取り組む活動に、お茶の水女子大学、東京大学、東洋大学、日本薬科大学とともに取り組んでいる。フードロスを通して温室効果ガス削減に貢献する本学の取り組みを紹介するとともに、他大学の活動からも学



[写真]SDGsを体感できる拠点として完成した「SDGs Oasis」でも2度目のフードドライブを実施した。

び、学生の連携も始まっている。日本女子大学は幼稚園から大学、大学院、さらにはリカレント教育課程や生涯学習センターなど、幅広い年代が集う場である。今後は参加者の年代を広げるとともに、SDGsのさまざまなターゲットに対する本学の取り組みに着目し、活動をさらに広げていく。



[写真]JWU PR アンバサダーの呼びかけで多くの食品が集まった。

[聖心女子大学]

ソーシャル・アクションをキャンパスから —持続可能な社会の創り手を育む大学—

永田 佳之 聖心女子大学現代教養学部教育学科教授

1 コロナ禍でのチャレンジ

コロナ禍は多くの学生のポテンシャルの発揮を妨げたとも言われる。しかし、ピンチをチャンスに変えた学生たちも少なくない。彼女(女)らの行動にポスト・コロナ時代の可能性を見出せるのではないか。拙稿では、渋谷区という都心で持続可能性に挑む聖心女子大学学生の試みを紹介したい。

コロナ禍でも学内外で持続可能な社会の仕組みづくりに取り組み続けた本学の学生サークル、Earth in Mindは周囲の大人たちを鼓舞し、希望をもたらした学生サークルの1つである。あらゆる制約を乗り越えて、学食の食品ロス・ゼロを目指して活動を展開した。

きっかけは食品ロス削減の取り組みの強化を目的として環境省等が開催した「No-Foodloss! Youth Action Project」への参加であり、「学食改革」を通して具体的な成果をあげ、3年連続で環境関連の賞を授かった(環境省の右記Project「オーディエンス賞」及び「気候変動アクション環境大臣表彰ユースアワード」、他団体と合同で渋谷区の「渋谷サステナブル・アワード2022優秀賞」)。

2 実証的なアプローチ

Earth in Mindの活動は徹底した調査をベースにしている。3Rの中でも「リデュース」に注目し、ヒアリングの結果、問題であることが判明した調理中と調理後のゴミについての提言を残飯等の計量調査に基づいて行った。まず、学食利用者103名にアンケートを実施し、注文時に学食スタッフとのコミュニケーションが不足していることや食べ残しの約7割がお米であることなどを明らかにした。その結果、少なくとも調理クズは切り方の工

	Before	Action	After
食べ残し	696g ごはん類の申告率は10%	量の申告制に (好き嫌いを)	642g 量の申告率は84%
調理クズ	615g	切り方の工夫	473g
サンプル	454g	モニター表示	0g

[表1] 学食におけるフードロスの調査結果
出典) Earth in Mindによる「No-Foodloss! Youth Action Project」でのプレゼンテーション

夫で減らすこと、ランチのサンプルは実物の料理の提示からモニター画面での提示に変えること、注文時に学生が適度なご飯の量を伝えるようにすること、「たべきりん」というキャラクターを描いたポスターで「食べられるご飯の量を伝えて下さい」と広くメッセージを伝えることなどの改革を提案し、食品ロスへの転換点をもたらした「表1」。

3 学生の活動を支えるもの

これらのアクションは、先述のとおり、学外から名誉ある賞をいただいた。評価されるに至った改革を支えるものは何であったのか。第一に、学生の声を積極的に傾聴し、彼（女）らのソーシャル・アクションを側面支援する教職員が周囲にいること、第二に、組織全体としてこうした改革を支持するビジョン等が共有されていることである。本学の場合、双方に恵まれていたと言えるが、特に後者については2020年に日本の女子大学としては初めて出した「気候非常事態宣言」が学生たちの活動の後ろ盾となっている。この宣言には「若者たちが持続可能な未来に向けた変化の創り手・担い手となるように、SDGs関連の活動の支援に努めていきます」、「教室内での教えが実際に

キャンパスで実践されるようにエネルギーや食、水、紙、ごみの分野での改善に全学的に努めていきます」、「学生の意見を積極的に取り入れ、教職員も学生も協働しながら気候変動対策に取り組んでいきます」等と明記されており、学内全体（ホールキャンパス）でSDGsに取り組む基盤となっている（詳細は「参考URL」を参照）。

ここまで手前味噌的に本学の学生生活動の紹介をしてきたが、課題も少なくない。エネルギー問題は昨今の世界情勢の中で厳しさを増しており、都心のゴミ問題も深刻である。しかし2050年には都市部人口は世界人口全体の7割近くに達する趨勢^{すうせい}にあり、都心に位置する大学は否応なしにアーバン・サステイナビリティのモデルとなるという役割はより重要性を増すであろう。これからも学生たちの自己変容が学内外の社会の変容と有機的に結ばれ、〈持続可能な未来〉を次世代が実感できるキャンパスづくりを目指していきたい。



環境省によるゴミ分類方法に則って分けた調査結果（一部）

〈参考〉聖心女子大学「気候非常事態宣言」（和文・英文）
<https://www.u-sacred-heart.ac.jp/news/20200522/4549/>